

グループ各社の紹介



三井住友銀行

(株)三井住友銀行は、平成13年4月、(株)さくら銀行と、(株)住友銀行が合併してできた会社です。

国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。

合併に伴う経営統合は順調に進んでおり、これからは合併の効果をより一層追求していきます。

そして、(株)三井住友フィナンシャルグループの下、他の傘下グループ企業と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

(単位：億円)

(連結)	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成14年 9月期
経常収益	51,504	44,492	37,797	17,625
経常利益 又は経常損失	3,738	4,946	5,806	1,499
当期 中間 純利益 又は当期純損失	1,245	1,324	4,639	551
純資産額	40,129	40,130	29,126	26,900
総資産額	1,022,631	1,192,427	1,080,050	1,043,970



商号 株式会社三井住友銀行
 事業内容 銀行業務
 設立年月日 明治45年3月1日
 本店所在地 東京都千代田区有楽町 1-1-2
 頭取 西川 善文
 従業員数 24,650名(平成14年9月末現在)
 拠点数(平成14年9月末現在)
 国内 1,241カ所
 (本支店576 うち被振込専用支店28、出張所99、代理店4、付随業務取扱所7、無人店舗555)
 海外 38カ所
 (支店20、出張所3、駐在員事務所15)

(注) 国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATM分実績を除いています。



三井住友カード

三井住友カード(株)は平成13年4月に(株)住友クレジットサービスより社名変更し、従来「住友VISAカード」が持っていた高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービス等を提供しています。

お客さまに最も支持され、ご満足いただける業界No.1のカード会社を目指し、インターネット上の決済やICカード化等にも積極的に取り組んでいます。

(単位：億円)

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成14年 9月期
カード売上高	22,643	24,695	28,131	14,715
営業収益	962	1,016	1,165	596
営業利益	136	149	96	48
会員数(千人)	7,904	8,464	11,708	11,974
加盟店数(千店)	2,243	2,383	2,531	2,621



商号 三井住友カード株式会社
 事業内容 クレジットカード業務
 設立年月日 昭和42年12月26日
 本社所在地 [東京本社]
 東京都港区新橋 5-2-10
 [大阪本社]
 大阪府大阪市中央区今橋 4-5-15
 代表者 加藤 重義
 従業員数 1,755名(平成14年9月末現在)

[平成15年2月に(株)三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となる予定]



三井住友銀リース

三井住友銀リース(株)は、企業の大型設備投資ニーズに応えるコーポレートリースを得意としており、環境貢献型リースやインターネットを効果的に活用したネットリース・販売リースなどの多彩な商品を組み合わせたオーダーメイドの提案は、高く評価されています。パソコン等の情報機器を中心とするレンタル業務や、海外設備投資のニーズにも積極的に取り組んでいます。

技術革新や経営効率化のスピードが目覚ましい近年では、企業の経営戦略・財務戦略における設備投資の有効な手段として「リース」の重要性は一層高まりを見せており、私たちはリース業界の草分け的存在として、またリーディングカンパニーとして、さらに質の高いサービスの提供を目指します。



商号 三井住友銀リース株式会社
 事業内容 リース業務
 設立年月日 昭和43年9月2日
 本社所在地 東京都港区西新橋3-9-4
 代表者 白賀 洋平
 従業員数 1,072名(平成14年9月末現在)

(単位:億円)

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成14年 9月期
リース検収高	4,294	4,095	4,436	2,171
営業収益	5,017	4,697	4,791	2,430
営業利益	176	161	172	98

[平成15年2月に株 三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となる予定]



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

(株)日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有機的に結び付けた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。システムインテグレーターとして、さまざまなフィールド・業種に対応した戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っており、その中でも、金融分野のシステム構築に関しては定評があります。また、経済・社会・IT情勢の変化に合わせた、内外経済の調査分析・政策提言等の発信や経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな市場や事業の創出を行うインキュベーション活動といった、多岐にわたる活動を展開しています。



商号 株式会社日本総合研究所
 事業内容 システム開発・運用業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
 設立年月日 昭和44年2月20日
 本社所在地 東京都千代田区一番町16
 代表者 奥山 俊一
 従業員数 2,542名(平成14年9月末現在)

(単位:億円)

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成14年 9月期
営業収益	607	637	674	288
営業利益	73	80	75	18

[平成15年2月に株 三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となる予定]